

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第70期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	フジパングループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI BAKING GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安田 智彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052（831）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 浅井 武良
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	052（831）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 浅井 武良
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (百万円)	413,472	318,175	255,618	260,581	273,200
経常利益 (百万円)	8,132	7,464	6,848	8,692	12,846
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,775	2,499	2,957	3,555	7,230
包括利益 (百万円)	4,103	3,866	3,262	8,493	2,801
純資産額 (百万円)	71,647	75,298	79,424	86,290	88,902
総資産額 (百万円)	175,604	166,137	168,378	178,441	180,766
1株当たり純資産額 (円)	3,665.44	3,852.60	4,063.29	4,571.00	4,709.61
1株当たり当期純利益 金額 (円)	193.21	127.88	151.35	186.33	383.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	45.3	47.2	48.3	49.2
自己資本利益率 (%)	5.4	3.4	3.8	4.3	8.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,455	15,304	14,781	16,648	19,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,347	9,141	17,031	12,010	10,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,320	79	1,325	3,157	1,989
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,091	33,333	29,757	31,238	38,196
従業員数 (人)	5,922	5,859	5,735	5,879	6,090
(外、平均臨時雇用者 数)	(10,707)	(10,711)	(10,843)	(10,723)	(10,997)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
営業収益 (百万円)	5,331	4,714	5,417	5,670	5,906
経常利益 (百万円)	2,832	2,196	2,571	1,804	2,564
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,485	1,861	1,996	1,083	1,795
資本金 (百万円)	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
発行済株式総数 (株)	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400
純資産額 (百万円)	47,242	50,073	48,067	49,486	49,345
総資産額 (百万円)	70,106	75,291	74,423	75,732	73,854
1株当たり純資産額 (円)	2,417.52	2,562.36	2,459.81	2,622.05	2,614.72
1株当たり配当額 (円)	11.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	127.16	95.23	102.19	56.80	95.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	66.5	64.6	65.3	66.8
自己資本利益率 (%)	5.4	3.8	4.1	2.2	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.65	10.50	-	17.61	10.51
従業員数 (人)	115	107	96	145	152
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(2)	(2)	(3)	(5)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第68期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正11年5月 名古屋市中区長岡町にパン和洋菓子製造販売の金城軒を創業。

昭和26年2月 名古屋市瑞穂区豊岡通りに富士製パン株式会社を設立（資本金50万円）。

昭和27年9月 名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地に新工場を建設移転。

昭和36年9月 豊明工場操業開始。

昭和39年5月 枚方工場操業開始。

昭和41年2月 フジパンストア株式会社（現・連結子会社）を設立。

昭和41年3月 富士製パン株式会社をフジパン株式会社と商号変更。

昭和41年4月 富士製パン株式会社を設立。

昭和41年9月 西春工場操業開始。

昭和42年5月 東京工場操業開始。

昭和44年5月 武蔵工場操業開始。

昭和44年6月 アーノルドフジ株式会社を設立。

昭和45年6月 富士製パン株式会社と株式会社昭和堂の両社を吸収合併（資本金6億5,000万円）。

昭和45年12月 横浜工場操業開始。

昭和52年4月 アーノルドフジ株式会社を吸収合併（資本金8億5,000万円）。

昭和53年8月 株式会社ミックメート（現・連結子会社、株式会社富士エコー）の株式取得。

昭和55年4月 山陽フジパン株式会社（東部フジパンストア株式会社）を設立。

昭和56年1月 岡山販売部営業開始。

昭和57年3月 日本サンシャイン株式会社（株式会社シルビア）の株式取得。

昭和57年4月 有償増資により資本金10億2,000万円。

昭和58年1月 無償増資により資本金11億2,200万円。

昭和59年5月 トーヨ製パン株式会社（株式会社四国フジパン）の株式取得。

昭和59年6月 四国販売部営業開始。

昭和60年3月 あけぼのパン株式会社（現・連結子会社）の株式取得。

昭和61年1月 瀬戸内製パン株式会社（現・連結子会社、株式会社中国フジパン）の株式取得。

昭和61年6月 タカラ食品工業株式会社（現・連結子会社、タカラ食品株式会社）の株式取得。

昭和61年7月 株式会社イケダ（現・連結子会社、株式会社九州フジパン）の株式取得。

昭和61年7月 株式会社いけすぎ（株式会社日本デリカーナ）の株式取得。

昭和61年12月 有償増資により資本金35億200万円。

昭和62年4月 福岡販売部及び熊本販売部営業開始。

昭和63年1月 株式会社日立フジを吸収合併。当社千葉工場とする。

平成2年2月 株式会社ベーカリーシステム研究所（現・連結子会社）を設立。

平成2年7月 有償増資により資本金46億8,208万円。

平成2年8月 神戸工場操業開始。

平成2年12月 九州フジパンストア株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成5年10月 株式会社日本デリカフレッシュ（現・連結子会社）を設立。

平成5年11月 株式会社日本フーズデリカ（現・連結子会社）を設立。

平成5年11月 株式会社フジデリカ（現・連結子会社）を設立。

平成7年1月 株式会社永井製パン工場（現・連結子会社、株式会社ナガイパン）の株式取得。

平成10年7月 広島販売部営業開始。

平成12年2月 株式会社西部エフピーエス（現・連結子会社、株式会社エフベーカリーコーポレーション）を設立。

平成12年4月 長崎販売部営業開始。

平成14年3月 株式会社富士でりかぐるーぶ本社を株式会社日本デリカーナ、株式会社日本デリカフレッシュ、株式会社日本フーズデリカ、株式会社フジデリカの持株会社として設立。

平成16年6月 株式会社日本デリカフレッシュ（現・連結子会社）が株式会社日本デリカーナを吸収合併。

平成16年11月 九州フジパンストア株式会社（現・連結子会社）が東部フジパンストア株式会社を吸収合併。

平成18年5月 株式会社中国フジパン（現・連結子会社）が株式会社四国フジパンを吸収合併。

平成18年7月 会社分割によりフジパン株式会社（現・連結子会社）を新設し、当社は社名を「フジパン株式会社」から「フジパングループ本社株式会社」に変更。

平成20年6月 北越フジパンストア株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成20年7月 株式会社富士でりかぐるーぶ本社を吸収合併。
 平成22年4月 株式会社東北フジパン（現・連結子会社）を設立。
 平成22年7月 株式会社富士エコー（現・連結子会社）が株式会社シルビアを吸収合併。
 平成24年7月 株式会社シルビア（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（フジパングループ本社株式会社）、子会社18社及び関連会社3社により構成され、パン、洋菓子、和菓子等の製造及び販売並びに関連商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

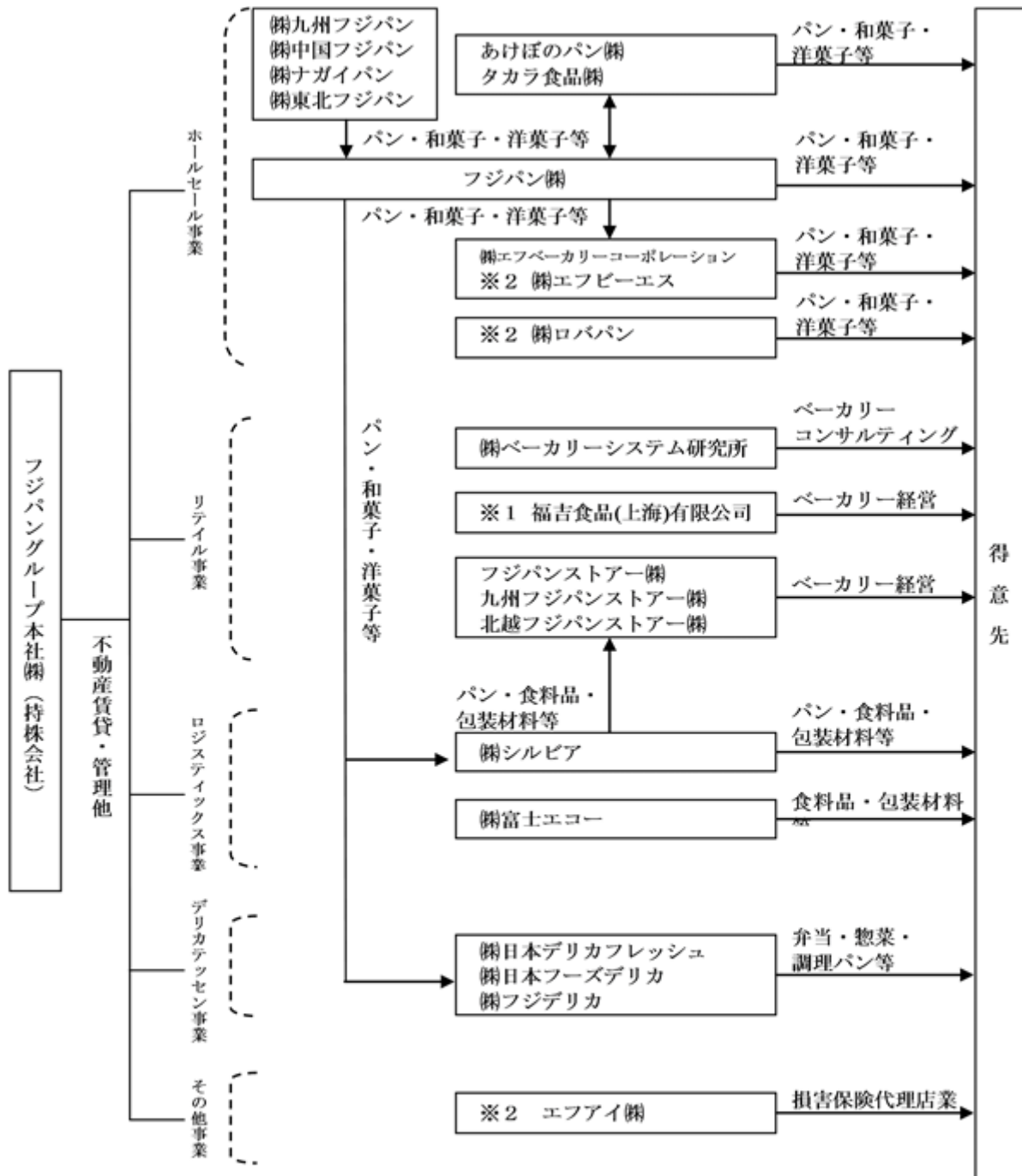
なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より、従来の「ロジスティック事業」から「ロジスティックス事業」へと報告セグメントの名称を変更したことに伴い、事業区分に関しても同様に変更しております。報告セグメントの変更の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	会社名	事業内容
全社	フジパングループ本社(株)（当社）	持株会社
ホールセール事業	フジパン(株) あけぼのパン(株) (株)九州フジパン (株)中国フジパン (株)東北フジパン タカラ食品(株) (株)ナガイパン (株)エフベーカーリーコーポレーション (株)ロバパン (株)エフビーエス	パン、菓子類等の製造販売事業
リテイル事業	フジパンストア(株) 九州フジパンストア(株) 北越フジパンストア(株) (株)ベーカーリーシステム研究所 福吉食品（上海）有限公司	パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業
ロジスティックス事業	(株)富士エコー (株)シルビア	パン他食料品及び包装材料等の物流事業
デリカテッセン事業	(株)日本デリカフレッシュ (株)日本フーズデリカ (株)フジデリカ	弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業
その他	エフアイ(株)	損害保険代理店事業

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フジパン(株) (注) 3、4	名古屋市 瑞穂区	400	ホールセール事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
あけぼのパン(株)	東京都 小平市	300	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)九州フジパン	福岡県 糟屋郡 新宮町	392	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)中国フジパン	岡山県 倉敷市	54	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)東北フジパン (注) 5	宮城県 岩沼市	50	ホールセール事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
タカラ食品(株)	愛知県 稲沢市	56	ホールセール事業	99.9 (12.0)	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)ナガイパン	広島市 南区	45	ホールセール事業	94.6	債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)エフベーカーリー コーポレーション (注) 3	愛知県 春日井市	300	ホールセール事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
フジパンストアー (株)	名古屋市 瑞穂区	80	リテイル事業	100.0	土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
九州フジパンストアー(株)	名古屋市 瑞穂区	60	リテイル事業	100.0 (96.1)	役員の兼任あり。
北越フジパンストアー(株)	名古屋市 瑞穂区	65	リテイル事業	100.0	運転資金についての貸付を行っている。 役員の兼任あり。
(株)ベーカリーシステム研究所	東京都 千代田区	30	リテイル事業	100.0	建物を賃貸している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱富士エコー (注)3	千葉県 市川市	50	ロジスティックス事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱シルビア	愛知県 丹羽郡 大口町	50	ロジスティックス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱日本デリカフ レッシュ	名古屋市 瑞穂区	32	デリカテッセン事業	100.0	債務保証を行っている。 連帯債務を負っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱日本フーズデリ カ	名古屋市 瑞穂区	50	デリカテッセン事業	100.0	運転資金についての貸付を行ってい る。 債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱フジデリカ	名古屋市 瑞穂区	33	デリカテッセン事業	100.0	債務保証を行っている。 土地、建物を賃貸している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. フジパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

フジパン㈱	(1) 売上高	127,703百万円
	(2) 経常利益	6,655百万円
	(3) 当期純利益	4,421百万円
	(4) 純資産額	15,134百万円
	(5) 総資産額	31,840百万円

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成28年6月末時点で2,314百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ホールセール事業	3,725 (2,576)
リテイル事業	1,086 (4,399)
ロジスティックス事業	308 (189)
デリカテッセン事業	716 (3,827)
全社（共通）	255 (6)
合計	6,090 (10,997)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人員で、外数であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
152 (5)	32.87	9.2	4,374

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人員で、外数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社の従業員は、すべて特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は提出会社の他、連結子会社のうち㈱九州フジパン、タカラ食品㈱、あけぼのパン㈱、㈱ナガイパン、㈱中国フジパン、㈱シルビア、九州フジパンストアー㈱、北越フジパンストアー㈱、㈱日本デリカフレッシュ、㈱日本フーズデリカ、㈱フジデリカに各々の労働組合があります。提出会社はフジパングループ労働組合と称し、上部団体の日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用、所得環境は総じて緩やかな回復基調が継続したものの、急激な為替変動による輸出関連企業の収益悪化の懸念もあり、設備投資につきましては、製造業各社が慎重姿勢を強めました。さらに個人消費の弱さも見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、人手不足による労務費の上昇、同業他社との市場競争激化により、厳しい経営環境となりました。

平成28年4月に発生した熊本地震では、人的被害や建物、施設の崩壊、水道、電気、ガス等のライフラインや交通機関の寸断等大きな被害が発生しましたが、農林水産省の要請に基づき緊急食糧の供給を行ない、支援いたしました。

当社グループにおきましても、(株)九州フジパン熊本工場や(株)フジデリカ熊本工場におきまして、建物や生産設備が一部損壊し、九州フジパンストア(株)においても店舗設備の一部損壊という被害を受けました。被災した各事業所では被害状況を迅速に把握し、いち早い復旧・再稼働に努めました。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」の下、「絶対的な商品力」の構築を目指し、生産体制と営業力を強化すると共に、「本仕込食パン」「ネオバターロール」シリーズ等基幹商品の市場拡大に努めました。

また、フードディフェンスの対応としまして、当社グループの工場に安心カメラの設置をして、安全の確保を強化しました。さらに、商品の安全性の向上に取り組み、新規技術開発による商品力とブランド力の向上を推し進めるため、開発研究部として充実させました。そして魅力ある商品の開発や既存商品の見直しに取り組み、精度の高い分析機器を導入して、安全性追求を製造現場において推進しました。

そのうえで、新規原材料メーカーの審査や既存原材料メーカーの定期監査や原材料の細菌検査等を継続的に実施し、安全・安心な原材料の仕入れに努めております。さらには、商品と生産ラインの微生物検査を継続し安全確保に努めております。

また、第三者認証としましては、フジパンGMP（適正製造規範）を基本軸に置き、AIBIによる指導や監査とFSSC22000の認証を取り入れて、お客様への信頼をいただけるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は273,200百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は12,334百万円（前連結会計年度比45.2%増）、経常利益は12,846百万円（前連結会計年度比47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,230百万円（前連結会計年度比103.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

・ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、主幹商品である「本仕込食パン」「ネオバターロール」シリーズが堅調に推移し、引き続き売上の基盤を作りました。

「ネオバターロール」シリーズにおきましては、絶対的なシェアNo.1を確保していくとともに、ブランド力向上に取り組みました。基本方針であります「改善55チャレンジ」に基づき、品質を重視した商品開発、商品価値を訴求した販促活動においてさらなる挑戦で取り組んだ結果、お客様並びにお取引先様のご支持を得ることができ、利益改善に大きく寄与することができました。

また、「スナックサンド」においては、販促企画として合格祈願キャンペーン、商品価値の向上として「ミックススナックサンド」の発売等、主要アイテムのリニューアルと販促活動に取り組みました。

菓子パンでは「特撰メロンパン」のリニューアルを行い、お客様と売場における定番商品として更なる定着化を図りました。

この結果、ホールセール事業の売上高は156,726百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は13,155百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

・リテイル事業

リテイル事業におきましては、当連結会計年度も引き続き「改善55チャレンジ」に取り組み、“大前提は絶対的な商品力”“店舗品質No.1への挑戦”をスローガンに掲げました。お客さま第一の店づくりへの取り組みとして、モンドセレクション銀賞の受賞商品である「ホテル食パン」「塩ぱん」「お米パン」を中心に「ダブルチーズフォンデュ」「玉ねぎパン」「ロイヤルホワイト」「エッグタルト」などといったニーズに合った商品の開発と提供に努め、接客力や品質衛生に対しても研修指導を通じてレベルアップを図ってまいりました。

また、生産性向上や労働環境の改善の観点から生産設備等の新規導入及び更新を実施してまいりました。さらに、原材料や包装資材等の調達の見直しを図り、売上原価の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、リテイル事業を取り巻く企業間競争は大変厳しい状況にあり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりましたが、営業利益は改善することができました。

この結果、リテイル事業の売上高は34,863百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は1,685百万円（前連結会計年度比45.3%増）となりました。

・ロジスティックス事業

ロジスティックス事業におきましては、主力取引先の配送数量の堅調な推移と新規取引先の獲得により売上高を増加させることになりました。また、燃料価格は下がりつつも、ドライバー及び配送車両の不足による外注費の上昇など厳しい環境であります。品質保証体制の強化や生産性を向上させ、社内での小集団活動等を通じた改善を継続的に行いました。さらに今まで培った物流ノウハウを活かし、既存取引先の業務改善・新規取引先の開拓を行い、事業拡大の取り組みを行っています。

この結果、ロジスティックス事業の売上高は29,641百万円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益は963百万円（前連結会計年度比158.9%増）となりました。

・デリカテッセン事業

デリカテッセン事業におきましては、主要取引先であるコンビニエンスストア業界において既存店の売上が厳しい状況が続き、大手トップチェーンによる寡占化、業界再編が進んでおります。

そのような中でデリカテッセン事業の効率化を図るために取引先様の見直しを進め、平成28年3月に㈱日本フーズデリカ千葉工場の事業を、同じ主要取引様を持つ㈱日本デリカフレッシュに移管いたしました。

売上高は、良品づくりによる商品力強化と主要取引先コンビニエンスストア様の店舗数増により増加しました。

この結果、デリカテッセン事業の売上高は51,969百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は39百万円（前連結会計年度は営業損失277百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,957百万円増加し、当連結会計年度末には38,196百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の増減額及び退職給付に係る資産の増減額が支出から増加に転じたことなどにより、前連結会計年度に比べ2,447百万円増加し、19,096百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度ほど大きくなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,861百万円支出が減少し、10,149百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮と返済を進めたこと、自己株式の取得による支出が前連結会計年度ほど大きくなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,167百万円支出が減少し、1,989百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	前年同期比 (%)
ホールセール事業 (百万円)	177,363	102.3
ロジスティックス事業 (百万円)	1,012	100.9
デリカテッセン事業 (百万円)	52,692	107.2
合計 (百万円)	231,068	103.4

- (注) 1 . 販売基準価格 (販売に対する卸価格) をもって表示しております。
 2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は特に鮮度が重要視されますので、販売店からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	前年同期比 (%)
ホールセール事業 (百万円)	156,726	102.6
リテイル事業 (百万円)	34,863	99.2
ロジスティックス事業 (百万円)	29,641	121.9
デリカテッセン事業 (百万円)	51,969	107.3
合計 (百万円)	273,200	104.8

- (注) 1 . 販売価格で表示しております。
 2 . セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 . 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社セブン - イレブン・ ジャパン	35,025	13.4	38,372	14.0

- 4 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済につきましては、円高の進行や、中国をはじめとする新興国における景気減速による企業収益の悪化懸念など不透明さを増すことが見込まれます。

当業界におきましても、人手不足による労務費の上昇、同業他社との市場競争の激化により、ますます厳しい経営環境となっていくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」による「絶対的な商品力」のもと、さらなる品質の向上に努め、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社グループは、商品の安全安心に対する取り組みを最重点課題として取り組んでおります。

当社グループは、商品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防処置を講ずる目的から、開発研究部・品質保証部・食品衛生部を設置し、その下部組織として食品安全審査委員会・衛生検査部を設けております。また、事業会社であるフジパン(株)には品質管理部を設け、日々の安全衛生管理の万全を期しております。食中毒防止等の微生物に関する安全性確保については、開発研究部指導の下、各工場において日々の細菌検査により生産設備・環境の管理を実施しております。

また、工場の5Sを中心とした衛生管理については、フジパンGMP(適正製造規範)を基本軸に置き、AIBフードセーフティ指導・監査、ISO22000、FSSC22000を取り入れ、監査・審査を継続実施しております。

アレルゲン管理につきましては、品質管理部が工場のアレルゲン管理を行い、開発研究部では、アレルギー物質の検査を実施しております。

しかしながら、当社グループの想定を超えた事態が発生した場合、経営環境に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達や価格高騰

当社グループで取り扱っている商品の主な原材料は、小麦、砂糖、油脂等農産物及びその加工品であり、米、卵、レーズン等の農産物も原料として使用しております。

当社グループでは、調達先を複数化するなどして安定的な原材料の調達や価格維持に努めております。しかしながら、産地での異常気象等による収穫量の減少や新興国等の消費量の増加、突発的事情により調達が不安定となり、仕入価格が高騰を招いた場合、経営環境に悪影響を与える可能性があります。また、原油価格の上昇等で、軽油、重油等の燃料や、包装資材の価格が高騰する可能性があります。

(3) コンピューターシステムの大規模障害について

当社グループは、お得意様である流通企業からのオンライン注文に対応できるよう、最新システムを東西2ヶ所に設置し、かつそれぞれが完全互換するよう運用体制を整えております。

システム上の安全対策については、自家発電装置や免震装置の設置、各種機器の冗長化等を施し、各センター間のリアルタイムバックアップも実施しております。

また、通信ネットワークについても各事業所までの通信回線を主回線とは異なるキャリアの回線を副回線とするなどネットワークを二重化し、安全性を一層高めるよう努力しております。

しかしながら、大規模災害などにより当社グループの想定を超えた広範囲かつ長時間に渡るネットワーク障害等が発生した場合、生産、配送活動に支障をきたし、経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) 債務保証

当社グループは、関連会社である(株)エフビーエスに4,600百万円、(株)ロバパンに974百万円の債務保証をしております。

この会社の営業成績の動向により、当社グループの財務内容に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの主な販売先であるスーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食産業等につきましては、合併、グループ化等で企業毎の取引が拡大方向にあります。取引金額が多額であるため、予期せぬ経営破綻や取引に大きな変化が発生した場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定取引先への依存

デリカテッセン事業においては、売上高の大部分をコンビニエンスストア業界に依存しております。従いまして、コンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。また、ロジスティックス事業、リテイル事業においても、大きな売上ウェイトを占める企業の動向によっては、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループは、生産拠点として全国各地に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応致します。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

当社グループでは、退職給付費用及び債務を割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算定しておりますが、前提条件が変更され数理計算上の差異が発生した場合や企業年金基金等の運用成績が著しく悪化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結子会社であるフジパン(株) (ホールセール事業) が行っておりましたが、当連結会計年度より当社 (フジパングループ本社株式会社) に開発研究部を設置し、これまでのフジパン株式会社の研究開発活動を移管しました。

当社グループの研究開発活動は、安全で安心な商品、消費者の嗜好に合った商品づくりを目指し、基礎研究、品質の安定向上に取り組むと共に、消費者の多様化した要望に応えるため、新製品の開発に特に力を入れて取り組んでおります。

現在の主な取り組みは次のとおりであります。

1. 市場性を重視し、自由な発想での商品開発及び健康に配慮した製品の開発。
2. 製品の安全性の確保 (微生物検査の充実、各工場の検査室と連携し、検査体制の強化)。
3. 原材料の安全性及び品質に関する検査 (各種理化学分析、微生物検査、原材料の品種鑑定等)。
4. 主要製品 (食パン、食卓パン、菓子パン等) の品質検査及び品質の改善と向上。
5. 工場の巡回による生産ラインの衛生状態の改善指導と製品品質の改良と管理水準の向上。

これらの項目について継続して取り組みを実施し、企業の発展に寄与する研究開発を充実してまいります。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は383百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75,151百万円（前連結会計年度末は69,075百万円）となり、6,075百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、105,614百万円（前連結会計年度末は109,365百万円）となり、3,750百万円減少しました。これは主として株価下落の影響から投資有価証券及び退職給付に係る資産が減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、63,772百万円（前連結会計年度末は64,455百万円）となり、682百万円減少しました。これは短期借入金の圧縮と返済を進めたことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,091百万円（前連結会計年度末は27,695百万円）となり、395百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、88,902百万円（前連結会計年度末は86,290百万円）となり、2,611百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が減少したものの、それ以上に利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、リテイル事業では売上高が伸び悩んだものの、ホールセール事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業においては売上が伸長し、前連結会計年度の260,581百万円に比較し12,619百万円増加し273,200百万円となりました。

売上高の増加により売上総利益は前連結会計年度の82,638百万円と比較して、6,428百万円増加し、89,066百万円となりました。

労務費、運搬費の増加などから販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は前連結会計年度の8,493百万円と比較して、3,840百万円増加し、12,334百万円となりました。

熊本地震災害による損失が新たに発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の3,555百万円と比較して、3,675百万円増加し、7,230百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持株会社体制の下、ホールセール事業、リテイル事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業を4つの柱とし、各部門の成長と充実により確固たる経営基盤の構築に取り組んでおります。

それぞれの事業がそれぞれの分野で生き残るために、「食を通して社会に貢献する」という基本姿勢のもと、お客様に安全・安心で喜ばれる商品を提供しつづける会社を目指し、お客様の更なる支持と信頼を獲得することが最重要課題と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホールセール事業を中心に生産能力の増強、品質や衛生環境の改善、生産効率の向上、新商品の開発等を目的に設備投資を行いました。当連結会計年度中の設備投資の総額は13,549百万円であります。

ホールセール事業におきましては、10,226百万円の設備投資を実施しました。その主なものはフジパン(株)東京工場、枚方工場においては生産設備の更新、フジパン(株)武蔵工場、(株)エフベーカーリーコーポレーション岡山事業所においては生産設備の新設等であります。

リテイル事業におきましては490百万円、ロジスティックス事業におきましては270百万円、デリカテッセン事業におきましては2,179百万円の設備投資をそれぞれ実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フジパングループ 本社(株) (名古屋市瑞穂 区)	全社(共通)	統括業務施設	182	13	772 (25,364)	182	61	1,212	152 [5]
	ホールセール事業	連結子会社への 賃貸設備等	11,691	101	9,836 (407,926)	55	74	21,698	-
	リテイル事業	連結子会社への 賃貸設備等	12	-	203 (405)	20	0	236	-
	ロジスティックス事業	連結子会社への 賃貸設備等	54	-	2,398 (22,972)	7	0	2,460	-
	デリカテッセン事業	連結子会社への 賃貸設備等	1,076	0	2,493 (73,402)	-	0	3,570	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」は、無形固定資産を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フジパン(株)	本社他 (名古屋市瑞穂区)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	5,484	9,683	-	34	110	15,312	2,079 [1,107]
あけぼのパン (株)	本社 (東京都小平市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	356	293	4,010 (19,817)	-	10	4,670	158 [368]
株九州フジパ ン	本社他 (福岡県糟 屋郡新宮 町)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	1,577	1,308	2,847 (92,852)	2	14	5,749	374 [310]
株中国フジパ ン	本社他 (岡山県倉 敷市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	1,124	1,978	1,467 (43,588)	2	20	4,593	262 [80]
株東北フジパ ン	本社 (宮城県岩 沼市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	324	1,132	-	-	11	1,469	155 [20]
タカラ食品(株)	本社他 (愛知県稲 沢市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 等生産設備	259	182	452 (106,553)	1	16	912	206 [172]
株ナガイバン	本社 (広島市東 区)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	111	307	338 (2,027)	-	8	765	125 [80]
株エフベーカ リーコーポ レーション	本社他 (愛知県春 日井市)	ホールセー ル事業	パン菓子類 生産設備	3,860	6,912	834 (16,478)	370	91	12,070	469 [440]
フジパンスト アー(株)	本社他 (名古屋市瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	631	337	0 (16)	3	80	1,053	784 [3,228]
九州フジパン ストア(株)	本社他 (名古屋市瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	81	64	-	-	7	153	171 [911]
北越フジパン ストア(株)	本社 (名古屋市瑞穂区)	リテイル事 業	パン菓子類 販売設備	33	26	-	0	4	64	72 [259]
株ベーカリー システム研究 所	本社他 (東京都千 代田区)	リテイル事 業	パン菓子類 研究設備	88	1	410 (127)	-	8	510	59 [1]
株富士エコー	本社他 (千葉県市 川市)	ロジス ティックス 事業	配送セン ター他	1,116	202	3,536 (38,216)	-	42	4,898	246 [140]
株シルビア	本社他 (愛知県丹 羽郡大口 町)	ロジス ティックス 事業	菓子類生産 設備 配送セン ター	54	111	-	2	4	173	62 [49]
株日本デリカ フレッシュ	本社他 (名古屋市瑞穂区)	デリカテッ セン事業	弁当惣菜製 造設備	725	661	1,207 (13,886)	59	6	2,661	188 [1,241]
株日本フーズ デリカ	本社他 (名古屋市瑞穂区)	デリカテッ セン事業	弁当惣菜製 造設備	515	402	418 (7,772)	16	10	1,362	285 [1,424]
株フジデリカ	本社他 (名古屋市瑞穂区)	デリカテッ セン事業	弁当惣菜製 造設備	566	626	73 (2,016)	22	28	1,317	243 [1,162]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において、前連結会計年度末以前に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
フジパングループ本社(株)	名古屋市 瑞穂区	ホールセール 事業	(株)エフベーカリーコーポレーション 賃貸用建物	2,968	平成28年4月
(株)エフベーカリーコーポレーション岡山事業所	岡山県加賀郡 吉備中央町	ホールセール 事業	パン製造設備	3,512	平成28年4月
フジパン(株) 武蔵工場	埼玉県入間市	ホールセール 事業	パン製造設備	1,287	平成27年8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジパン(株) 東京工場	埼玉県 八潮市	ホール セール 事業	パン製造設 備	718	-	借入金	平成28年 11月	平成29年 2月	30百万円/ 月の生産 増加を見 込んでお ります。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,540,400	30,540,400	非上場	単元株式数 1,000株
計	30,540,400	30,540,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年7月1日 (注)	2,776,400	30,540,400	1,180	4,682	1,180	4,769

(注) 有償増資
 株主割当 1:0.1 2,776,095株
 発行価格 850円
 資本組入額 425円
 失権・端株再募集分 305株
 発行価格 1,578円
 資本組入額 789円

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	1	29	-	-	65	105	-
所有株式数 （単元）	-	4,720	57	8,479	-	-	17,252	30,508	32,400
所有株式数の 割合（％）	-	15.5	0.2	27.8	-	-	56.5	100.0	-

(注) 自己株式11,668,083株は、「個人その他」に11,668単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載して
 おります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ビル(株)	愛知県名古屋市瑞穂区弥富通一丁目21番地	2,406	7.8
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	1,405	4.6
安田とし子	名古屋市瑞穂区	987	3.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番 2 号	965	3.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	936	3.0
古澤房子	千葉県浦安市	777	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	662	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	661	2.1
舟橋りつ子	名古屋市昭和区	659	2.1
舟橋一輝	名古屋市昭和区	647	2.1
計	-	10,109	33.1

(注) 当社は自己株式11,668千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合38.2%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,668,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,840,000	18,840	-
単元未満株式	普通株式 32,400	-	-
発行済株式総数	30,540,400	-	-
総株主の議決権	-	18,840	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フジパングループ本社(株)	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地	11,668,000	-	11,668,000	38.2
計	-	11,668,000	-	11,668,000	38.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	858	1,552,980
当期間における取得自己株式	993	1,797,330

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,668,083	-	11,669,076	-

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたっており、配当については1株当たり10円を安定配当としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましても、業績等を勘案致しまして、1株当たり10円の配当を実施することに決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月28日 定時株主総会決議	188	10

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締 役)		安田 智彦	昭和19年 1 月25日生	昭和41年 4 月 ㈱十六銀行入行 昭和53年 1 月 当社入社 昭和59年 9 月 当社取締役就任 平成 2 年 9 月 当社常務取締役就任 平成10年 9 月 当社取締役副社長就任 平成12年 9 月 当社代表取締役社長就任 平成21年 9 月 当社代表取締役会長就任 平成23年 9 月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成23年 9 月 フジパン㈱代表取締役就任(現 任)	(注) 2	37
取締役副社長 (代表取締 役)		浅井 武良	昭和33年 5 月 3 日生	昭和56年 4 月 ㈱十六銀行入行 平成28年 7 月 当社入社 平成28年 7 月 当社顧問就任 平成28年 9 月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	(注) 2	1
取締役副社長		杉村 和則	昭和26年 7 月 1 日生	昭和50年 3 月 当社入社 平成14年 9 月 当社取締役九州事業部長就任 平成18年 7 月 当社取締役就任 平成22年 4 月 ㈱東北フジパン代表取締役就任 平成24年 9 月 フジパン㈱代表取締役就任(現 任) 平成24年 9 月 当社専務取締役就任 平成27年 9 月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	8
専務取締役	総務部長	橋本 禎力	昭和29年 4 月18日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 9 月 当社東京工場長就任 平成24年 9 月 当社常務取締役総務部長就任 平成27年 9 月 当社専務取締役総務部長就任(現 任)	(注) 2	6
常務取締役	衛生検査部長 兼食品衛生部 長	村上 賢司	昭和25年11月 2 日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成12年 5 月 当社神戸工場長就任 平成24年 9 月 当社取締役品質衛生部長就任 平成27年 9 月 当社常務取締役品質衛生部長就任 平成28年 1 月 当社常務取締役衛生検査部長兼食 品衛生部長就任(現任)	(注) 2	5
常務取締役	品質保証部長	佐々木 明彦	昭和30年11月10日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社東京工場長就任 平成22年 9 月 当社取締役生産部長就任 平成28年 1 月 当社取締役品質保証部長就任 平成28年 9 月 当社常務取締役品質保証部長就任 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	ロジスティッ クス本部長	岡村 徹	昭和27年 8 月14日生	昭和50年 3 月 当社入社 平成24年 9 月 ㈱富士エコー代表取締役就任(現 任) 平成24年 9 月 当社取締役就任 平成28年 9 月 当社常務取締役ロジスティックス 本部長就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	青山 敬明	昭和30年 8 月26日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成22年 1 月 当社経理部長就任 平成24年 9 月 当社取締役経理部長就任（現任）	(注) 2	5
取締役	システム部長	都築 鐘弘	昭和32年 2 月16日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成22年 9 月 当社システム部長就任 平成24年 9 月 当社取締役システム部長就任（現任）	(注) 2	4
取締役	人事部長	小川 弘道	昭和35年10月17日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成24年 1 月 当社人事部長就任 平成24年 9 月 当社取締役人事部長就任（現任）	(注) 2	4
取締役	開発研究本部長	真部 克郎	昭和30年12月27日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成27年 7 月 当社開発研究本部長就任 平成27年 9 月 当社取締役開発研究本部長就任（現任）	(注) 2	4
常勤監査役		林 信和	昭和28年 9 月16日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成17年 9 月 当社取締役営業部長就任 平成21年 1 月 フジバン(株)代表取締役就任 平成21年 9 月 当社専務取締役就任 平成22年 9 月 当社代表取締役専務就任 平成24年 9 月 当社取締役副社長就任 平成27年 9 月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	5
監査役		小俣 憲司	昭和40年 7 月26日生	昭和63年 4 月 日清製粉(株)入社 平成26年 9 月 日清製粉(株)名古屋営業部長就任（現任） 平成26年 9 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		丸山 弘昭	昭和21年 3 月14日生	昭和60年 3 月 (株)アタックス代表取締役就任（現任） 平成14年 4 月 アタックス税理士法人代表社員就任（現任） 平成25年 1 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		葛西 茂男	昭和29年 1 月 5 日生	昭和47年 4 月 オリエンタル酵母工業(株)入社 平成21年 6 月 オリエンタル酵母工業(株)取締役食品事業本部副本部長就任 平成25年 1 月 当社監査役就任（現任） 平成26年 6 月 オリエンタル酵母工業(株)常務取締役食品事業本部副本部長就任（現任）	(注) 4	-
計						88

（注）１．小俣憲司、丸山弘昭、葛西茂男は、社外監査役であります。

２．平成28年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

３．平成27年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

４．平成28年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化と健全な企業経営を行うことにより、株主を中心としたステークホルダーを重視した財務内容の信頼性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は提出日現在、取締役11名で構成され、原則毎月1回開催されております。

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役4名を選任、内3名が社外監査役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A 目的

この基本方針は、当社並びにその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保することにより、当社が事業活動を通じて持続的に社会に貢献することを目的とする。

B 体制の構築及び周知

上記の目的を達成するために、次に掲げる体制を構築する。また、必要な範囲でこれらの体制の周知に努めるものとする。

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書規定に従い適切に保存及び管理を行う。また、取締役、監査役その他文書規定に定められた者は、文書規定によりこれらの文書を閲覧することができる。

b 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門所轄業務に付随するリスク管理は担当部門が行うものとする。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織及び業務分掌並びに職務規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

d 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役が繰り返し「企業行動規範・社員行動指針」の精神を取締役及び使用人（従業員）に伝えることにより、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

法令上疑義のある行為等について従業員が本来の指揮命令系統とは別に情報提供する窓口を設け、法令上疑義のある行為等の改善を促す手段として、コールセンターを設置する。

e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の代表取締役を責任者として当社グループにおける連携体制を構築し、当社グループ全体におけるコンプライアンス体制の確保に努める。また、当社グループ会社間における不適切な取引を防止し、健全かつ適正なグループ経営の実現に努める。なお、当社グループとは、当社及び連結子会社並びに非連結子会社等から成る企業グループを指す。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役から請求があった場合、合理的な範囲内で、監査役の職務を補助すべき使用人（従業員）を配置する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人（従業員）の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改訂については、監査役会との事前協議を経た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び当社内部監査部門と連携をとり、取締役の業務執行の適法性・妥当性・効率性について監査を行う。監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人（従業員）は、監査役会の定めるところに従い、監査役に、営業、業績に影響を及ぼす重要な事項について報告しなければならない。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役から請求があった場合、合理的な範囲内で、上述した以外の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を構築する。

j 反社会的勢力排除に向けた体制

当社並びにその子会社からなる企業集団は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

C 検証及び改善

当社は、A項記載の目的を達成するために、上記の体制が有効に機能しているか否かを定期的に検証し、改善の必要がある場合は速やかに改善し、常に当社にとって最適な体制が維持・構築されるよう努める。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部（専従者2名）を設置しており、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性等について、随時必要な内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、取締役、監査役にも報告し、関係各部署への指導及び対策について当社を含めグループで連携して対処しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとりながら、意見の交換及び情報の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点の改善状況の確認に努めております。

二 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査のほか、経理業務等の課題について適宜助言を受けております。

当社担当の公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大中医宏、指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役は4名選任しておりますが、その内3名が社外監査役であります。

社外監査役 小俣憲司は、日清製粉株式会社の名古屋営業部長を兼務しております。なお、日清製粉株式会社は当社の大株主であり、当社グループの主要な仕入先であります。

社外監査役 丸山弘昭は、株式会社アタックス代表取締役及びアタックス税理士法人の代表社員、トヨタ車体株式会社社外監査役を兼務しております。なお、株式会社アタックス及びアタックス税理士法人は当社の税務顧問先であります。トヨタ車体株式会社と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役 葛西茂男は、オリエンタル酵母工業株式会社の常務取締役食品事業本部副本部長兼営業統括部長を兼務しております。なお、オリエンタル酵母工業株式会社は当社の株主であり、当社グループの主要な仕入先であります。

なお、上記以外に当社と社外監査役3名との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という観点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は火災、自然災害、事件、事故等明らかに会社の経営に重要な影響を与える、又は与える可能性のある異常事態の発生に対し、情報の一元管理と迅速な対応を図るため本社にコールセンターを設け、リスクの未然防止、早期発見、早期解決と再発防止に向けた体制を構築しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、管理統制を行っており、毎月1回定期的にグループ全体会議を開催し、関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	366百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (1名)	12百万円 (0百万円)
合計	15名	379百万円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	22	-
連結子会社	5	-	5	-
計	21	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が当社と協議し作成された監査計画に基づく監査報酬の見積りを、社内関連部署と協議を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、財務諸表の適正性を確保するため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、会計基準等の内容を適切に把握するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,799	40,756
受取手形及び売掛金	27,071	26,725
商品及び製品	3,895	2,713
仕掛品	272	283
原材料及び貯蔵品	1,721	1,692
繰延税金資産	761	984
その他	1,561	2,001
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	69,075	75,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 83,882	2 88,259
減価償却累計額	56,146	58,369
建物及び構築物（純額）	2 27,735	2 29,890
機械装置及び運搬具	2 107,671	2 112,031
減価償却累計額	84,017	87,680
機械装置及び運搬具（純額）	2 23,653	2 24,350
土地	2 30,269	2 30,752
リース資産	1,376	1,529
減価償却累計額	775	744
リース資産（純額）	601	784
建設仮勘定	993	5
その他	2 3,702	2 3,781
減価償却累計額	3,183	3,170
その他（純額）	2 519	2 610
有形固定資産合計	83,773	86,393
無形固定資産		
リース資産	0	-
ソフトウェア	786	673
その他	119	109
無形固定資産合計	907	782
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,205	1 10,403
退職給付に係る資産	7,967	4,597
繰延税金資産	117	176
その他	1 3,414	1 3,278
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	24,684	18,438
固定資産合計	109,365	105,614
資産合計	178,441	180,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,651	16,800
短期借入金	2, 4 26,457	2, 4 22,467
リース債務	189	227
未払費用	13,128	12,769
未払法人税等	2,068	2,787
賞与引当金	77	76
役員賞与引当金	47	55
災害損失引当金	-	851
資産除去債務	28	22
その他	5,806	7,713
流動負債合計	64,455	63,772
固定負債		
長期借入金	2 20,194	2 22,591
リース債務	478	648
繰延税金負債	5,468	3,266
役員退職慰労引当金	613	665
退職給付に係る負債	156	159
資産除去債務	621	627
その他	161	133
固定負債合計	27,695	28,091
負債合計	92,150	91,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金	7,277	7,277
利益剰余金	77,873	84,915
自己株式	12,201	12,203
株主資本合計	77,632	84,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,042	3,305
退職給付に係る調整累計額	3,595	903
その他の包括利益累計額合計	8,637	4,209
非支配株主持分	21	20
純資産合計	86,290	88,902
負債純資産合計	178,441	180,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	260,581	273,200
売上原価	2 177,943	2 184,134
売上総利益	82,638	89,066
販売費及び一般管理費	1, 2 74,144	1, 2 76,731
営業利益	8,493	12,334
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	194	196
不動産賃貸料	237	244
助成金収入	145	132
雑収入	576	686
営業外収益合計	1,160	1,264
営業外費用		
支払利息	451	394
固定資産除売却損	354	207
不動産賃貸費用	138	130
雑損失	16	20
営業外費用合計	961	752
経常利益	8,692	12,846
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
受取保険金	-	114
受取和解金	99	-
特別利益合計	122	114
特別損失		
固定資産除売却損	3 98	-
減損損失	4 2,091	4 699
災害による損失	-	5 988
関係会社出資金評価損	155	-
投資有価証券評価損	-	66
その他	-	90
特別損失合計	2,345	1,845
税金等調整前当期純利益	6,469	11,115
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,868
法人税等調整額	222	17
法人税等合計	2,917	3,885
当期純利益	3,552	7,229
非支配株主に帰属する当期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	7,230

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	3,552	7,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,405	1,736
退職給付に係る調整額	2,535	2,691
その他の包括利益合計	4,940	4,428
包括利益	8,493	2,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,495	2,802
非支配株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	74,737	10,993	75,704
会計方針の変更による累積的影響額			222		222
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,682	7,277	74,514	10,993	75,481
当期変動額					
剰余金の配当			195		195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555
自己株式の取得				1,208	1,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,359	1,208	2,150
当期末残高	4,682	7,277	77,873	12,201	77,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,636	1,060	3,696	23	79,424
会計方針の変更による累積的影響額				0	222
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,636	1,060	3,696	23	79,201
当期変動額					
剰余金の配当					195
親会社株主に帰属する当期純利益					3,555
自己株式の取得					1,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	2,534	4,940	2	4,938
当期変動額合計	2,405	2,534	4,940	2	7,089
当期末残高	5,042	3,595	8,637	21	86,290

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	77,873	12,201	77,632
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する当期純利益			7,230		7,230
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,041	1	7,039
当期末残高	4,682	7,277	84,915	12,203	84,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,042	3,595	8,637	21	86,290
当期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する当期純利益					7,230
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736	2,691	4,427	0	4,428
当期変動額合計	1,736	2,691	4,427	0	2,611
当期末残高	3,305	903	4,209	20	88,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,469	11,115
減価償却費	9,639	9,449
減損損失	2,091	699
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3	3
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	37	51
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4	7
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	9	2
受取利息及び受取配当金	200	201
支払利息	451	394
固定資産売却損益（ は益 ）	3	27
固定資産除却損	453	206
投資有価証券売却損益（ は益 ）	23	0
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	66
関係会社出資金評価損	155	-
受取保険金	-	114
受取和解金	99	-
災害損失	-	988
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,740	345
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	743	1,200
その他の資産の増減額（ は増加 ）	400	89
仕入債務の増減額（ は減少 ）	955	149
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	602	1,930
その他の負債の増減額（ は減少 ）	2,791	3,619
その他	31	18
小計	19,058	22,749
利息及び配当金の受取額	200	201
利息の支払額	456	375
保険金の受取額	-	114
和解金の受取額	99	-
災害損失の支払額	-	77
法人税等の支払額	2,771	3,986
法人税等の還付額	518	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,648	19,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300	4,300
定期預金の払戻による収入	4,490	4,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,756	10,078
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	186
投資有価証券の取得による支出	219	73
投資有価証券の売却による収入	141	7
差入保証金の差入による支出	35	1
差入保証金の回収による収入	49	30
その他	394	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,010	10,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	455	4,005
長期借入れによる収入	6,350	9,300
長期借入金の返済による支出	7,447	6,887
自己株式の取得による支出	1,208	1
配当金の支払額	195	188
リース債務の返済による支出	200	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,157	1,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,480	6,957
現金及び現金同等物の期首残高	29,757	31,238
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,238	1 38,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

福吉食品(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(福吉食品(上海)有限公司)及び関連会社(エフアイ㈱、㈱ロバパン、㈱エフビーエス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱富士エコーの決算日は3月31日、また、㈱シルビア、フジパNSTアー㈱、九州フジパNSTアー㈱及び北越フジパNSTアー㈱の決算日は6月20日であり、連結決算日と異なります。連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

其他

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円
その他	44	44
計	58	58

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	5,498百万円(166百万円)	6,400百万円(153百万円)
機械装置及び運搬具	3,376(-)	2,648(-)
土地	6,814(1,210)	7,112(1,210)
その他	1(-)	1(-)
計	15,692(1,376)	16,162(1,363)

上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	7,983百万円(2,296百万円)	4,873百万円(2,284百万円)
長期借入金	9,367(2,303)	9,518(2,315)
計	17,350(4,600)	14,392(4,600)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(株)ロバパン	1,395百万円	974百万円
(株)エフピーエス	-	4,600

4 当社及び連結子会社(株)富士エコー、あけぼのパン(株)、(株)九州フジパン、(株)中国フジパン、(株)東北フジパン、タカラ食品(株)、(株)ナガイパン、(株)エフベーカーコーポレーション、(株)日本デリカフレッシュ、(株)日本フーズデリカ、(株)フジデリカ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	43,430百万円	42,630百万円
借入実行残高	19,630	15,625
差引額	23,800	27,005

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当	10,506百万円	10,688百万円
雑給	9,718	10,073
賞与	2,558	2,773
賞与引当金繰入額	159	76
退職給付費用	619	377
役員退職慰労引当金繰入額	125	122
役員賞与引当金繰入額	46	55
減価償却費	1,114	1,227
賃借料	5,606	5,675
営業業務委託費	12,854	12,337
運搬費	16,465	17,512
貸倒引当金繰入額	6	1

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	80百万円	383百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	33百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	-
その他	0	-
撤去費用	63	-
計	98	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	工場	建物及び構築物	17
		機械装置及び運搬具	55
		その他	5
愛媛県	工場	建物及び構築物	107
		機械装置及び運搬具	27
		土地	24
		その他	4
神奈川県	社員寮	建物及び構築物	31
		その他	0
熊本県	工場	建物及び構築物	29
		機械装置及び運搬具	92
		その他	6
	遊休土地	土地	35
長崎県	工場	土地	549
埼玉県	工場	建物及び構築物	24
		機械装置及び運搬具	17
		その他	1
宮崎県	工場	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	22
		その他	1
香川県	工場	建物及び構築物	88
		機械装置及び運搬具	47
		土地	52
東京都	工場	建物及び構築物	90
		機械装置及び運搬具	83
		土地	4
		その他	2
大阪府	工場	建物及び構築物	257
		機械装置及び運搬具	141
		土地	87
		その他	7

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	97
		機械装置及び運搬具	52
		その他	20
広島県他	販売設備	機械装置及び運搬具	0
		その他	0
合計			2,091

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテイル事業については地域別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグループリングをしております。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、社員寮については、老朽化により解体撤去することを決定したため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。社員寮についての回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、ゼロとして評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.2%～2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県他	遊休土地	土地	8
大阪府	工場	機械装置及び運搬具	28
		土地	22
静岡県	工場	機械装置及び運搬具	99
愛知県	工場	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	13
		その他	1
千葉県	工場	建物及び構築物	68
		機械装置及び運搬具	41
		土地	181
香川県	工場	機械装置及び運搬具	26
宮崎県	工場	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	20
		その他	0
埼玉県	工場	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	1
岡山県	遊休機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	14
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	75
		機械装置及び運搬具	63
		その他	22
合計			699

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテイル事業については地域別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、遊休状態にあった資産については、今後の利用計画がないため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。遊休状態にあった資産についての回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、ゼロとして評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
災害損失引当金繰入額	- 百万円	851百万円
原状回復費用	-	18
たな卸資産の滅失損失	-	31
固定資産の滅失損失	-	2
復旧支援費用	-	53
営業停止期間中の固定費	-	20
その他	-	10
計	-	988

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,525百万円	2,865百万円
組替調整額	23	65
税効果調整前	3,502	2,799
税効果額	1,096	1,063
その他有価証券評価差額金	2,405	1,736
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,690	4,006
組替調整額	104	124
税効果調整前	3,795	4,131
税効果額	1,260	1,439
退職給付に係る調整額	2,535	2,691
その他の包括利益合計	4,940	4,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式(注)	10,999,415	667,810	-	11,667,225
合計	10,999,415	667,810	-	11,667,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加667,810株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加664,800株、単元未満株式の買取請求による増加3,010株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成26年 6月30日	平成26年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月28日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10	平成27年 6月30日	平成27年 9月29日

当連結会計年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式（注）	11,667,225	858	-	11,668,083
合計	11,667,225	858	-	11,668,083

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加858株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10	平成28年 6 月30日	平成28年 9 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
現金及び預金勘定	33,799百万円	40,756百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,560	2,560
現金及び現金同等物	31,238	38,196

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
災害損失引当金の増加額	- 百万円	851百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	3	3	0
合計	3	3	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
支払リース料	3	0
減価償却費相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、回収の状況を確認しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

当社及びグループ各社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,799	33,799	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,071	27,071	-
(3) 投資有価証券	13,046	13,046	-
資産計	73,916	73,916	-
(1) 買掛金	16,651	16,651	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)(*1)	19,630	19,630	-
(3) 未払費用	13,128	13,128	-
(4) 未払法人税等	2,068	2,068	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(*1)	27,022	27,089	67
負債計	78,500	78,567	67

(*1)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金6,827百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,756	40,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,725	26,725	-
(3) 投資有価証券	10,249	10,249	-
資産計	77,732	77,732	-
(1) 買掛金	16,800	16,800	-
(2) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入 金を除く）（*1）	15,625	15,625	-
(3) 未払費用	12,769	12,769	-
(4) 未払法人税等	2,787	2,787	-
(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入 金を含む）（*1）	29,434	29,694	259
負債計	77,416	77,676	259

(*1)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる１年内返済予定の長期借入金6,842百万円については、時価の算定の便宜
 上長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する
 事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指
 標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	145	140
関係会社株式	14	14
合計	159	154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,071	-	-	-
合計	60,769	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,725	-	-	-
合計	67,347	-	-	-

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,630	-	-	-	-	-
長期借入金	6,827	5,854	4,567	2,913	1,706	5,152
合計	26,457	5,854	4,567	2,913	1,706	5,152

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,625	-	-	-	-	-
長期借入金	6,842	6,141	4,696	3,588	2,114	6,050
合計	22,467	6,141	4,696	3,588	2,114	6,050

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,504	4,828	7,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,504	4,828	7,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	542	670	128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	542	670	128
合計		13,046	5,498	7,547

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,476	4,644	4,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,476	4,644	4,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	773	857	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	773	857	84
合計		10,249	5,501	4,747

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額140百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	141	23	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	141	23	-

当連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7	1	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	1	2

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、必要と認められた額を減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券について66百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、必要と認められた額を減損処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として退職給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン他）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
退職給付債務の期首残高	17,887百万円	18,357百万円
会計方針の変更による累積的影響額	346	-
会計方針の変更を反映した期首残高	18,233	18,357
勤務費用	1,131	1,124
利息費用	178	180
数理計算上の差異の発生額	255	1,462
退職給付の支払額	931	903
退職給付債務の期末残高	18,357	20,222

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
年金資産の期首残高	21,638百万円	26,168百万円
期待運用収益	191	229
数理計算上の差異の発生額	3,433	2,541
事業主からの拠出額	1,836	1,707
退職給付の支払額	931	903
年金資産の期末残高	26,168	24,660

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6 月30日)
積立型制度の退職給付債務	18,357百万円	20,222百万円
年金資産	26,168	24,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,810	4,438
退職給付に係る負債	156	159
退職給付に係る資産	7,967	4,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,810	4,438

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	1,131百万円	1,124百万円
利息費用	178	180
期待運用収益	191	229
数理計算上の差異の費用処理額	152	100
過去勤務費用の費用処理額	48	24
確定給付制度に係る退職給付費用	1,224	951

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
過去勤務費用	48百万円	24百万円
数理計算上の差異	3,843	4,106
合 計	3,795	4,131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識過去勤務費用	70百万円	45百万円
未認識数理計算上の差異	5,374	1,267
合 計	5,444	1,313

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
国内債券	21.0%	38.7%
国内株式	30.1	20.1
外国債券	7.0	8.4
外国株式	28.6	19.5
保険資産(一般勘定)	10.5	11.7
その他	2.8	1.6
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
割引率	1.0%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.6%	2.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,896百万円	3,027百万円
減価償却超過額	2,052	2,013
減損損失	734	682
賞与引当金	256	238
資産除去債務	222	217
役員退職慰労引当金	207	209
未払事業税	173	203
その他	816	811
繰延税金資産小計	7,359	7,404
評価性引当額	5,155	5,023
繰延税金負債との相殺	1,325	1,220
繰延税金資産の純額	879	1,161
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	2,760	1,480
その他有価証券評価差額金	2,403	1,446
子会社の全面時価評価法による評価差額	1,295	1,295
固定資産圧縮積立金	289	188
その他	46	74
繰延税金負債小計	6,796	4,486
繰延税金資産との相殺	1,325	1,220
繰延税金負債の純額	5,470	3,266

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	761百万円	984百万円
固定資産 - 繰延税金資産	117	176
流動負債 - その他	2	0
固定負債 - 繰延税金負債	5,468	3,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税等均等割額	2.8	1.6
評価性引当額の増減	1.4	1.9
税額控除額	2.0	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	3.2
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	35.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年７月１日に開始する連結会計年度及び平成29年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

リテイル事業店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.3%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
期首残高	637百万円	650百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	20
時の経過による調整額	8	7
資産除去債務の履行による減少額	21	34
その他増減額（は減少）	13	5
期末残高	650	649

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき、「ホールセール事業」、「リテイル事業」、「ロジスティックス事業」及び「デリカテッセン事業」の4つを報告セグメントとして分類しており、各事業が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ホールセール事業」は、パン、菓子類の製造販売事業、「リテイル事業」は、パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業、「ロジスティックス事業」は、パン他食料品及び包装材料等の物流事業、「デリカテッセン事業」は、弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業であります。

なお、当連結会計年度より、従来の「ロジスティック事業」から「ロジスティックス事業」へとセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	152,703	35,150	24,310	48,416	260,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,491	132	12,288	438	18,351
計	158,194	35,283	36,599	48,854	278,932
セグメント利益又は損失（ ）	10,530	1,160	372	277	11,785
セグメント資産	96,690	14,223	20,301	14,311	145,526
その他の項目					
減価償却費	7,969	269	405	849	9,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,033	380	287	1,408	10,109

当連結会計年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	156,726	34,863	29,641	51,969	273,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,284	138	10,318	431	17,172
計	163,010	35,001	39,959	52,401	290,373
セグメント利益	13,155	1,685	963	39	15,843
セグメント資産	101,069	14,171	20,703	15,174	151,118
その他の項目					
減価償却費	7,762	279	397	782	9,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,226	490	270	2,179	13,166

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,932	290,373
セグメント間取引消去	18,351	17,172
連結財務諸表の売上高	260,581	273,200

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,785	15,843
セグメント間取引消去	2,062	1,984
全社費用（注）	5,354	5,493
連結財務諸表の営業利益	8,493	12,334

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,526	151,118
セグメント間取引消去	2,758	2,509
未実現利益の調整額	9	5
退職給付に係る資産の調整額	5,443	1,313
全社資産（注）	30,238	30,848
連結財務諸表の資産合計	178,441	180,766

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,494	9,221	145	227	9,639	9,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,109	13,166	146	382	10,255	13,549

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	152,703	35,150	24,310	48,416	260,581

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	35,025	ホールセール事業

当連結会計年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	156,726	34,863	29,641	51,969	273,200

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	38,372	ホールセール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	812	165	-	1,077	35	2,091

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	15	151	-	509	23	699

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士ビル㈱ (注2)	名古屋市 瑞穂区	60	不動産賃貸業	(被所有) 直接 12.7	建物の賃借	本社事務所の賃借 (注1)	36	差入保証金	54

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士ビル㈱ (注2)	名古屋市 瑞穂区	60	不動産賃貸業	(被所有) 直接 12.7	建物の賃借	本社事務所の賃借 (注1)	36	差入保証金	54

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその近親者	舟橋一輝	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	自己株式の取得 建物の賃借	自己株式の取得(注2) 従業員寮の賃借(注1)	510 7	- 差入保証金	- 2
	舟橋康太	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	自己株式の取得 建物の賃借	自己株式の取得(注2) 従業員寮の賃借(注1)	510 7	- 差入保証金	- 2
	安田とし子	-	-	-	(被所有) 直接 5.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
	舟橋初花	-	-	-	(被所有) 直接 3.2	自己株式の取得 建物の賃借	自己株式の取得(注2) 従業員寮の賃借(注1)	182 4	- 差入保証金	- 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松園(有) (注3)	名古屋市瑞穂区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.7	建物の賃借 土地の賃貸	従業員寮の賃借(注1)	23	差入保証金	9
							従業員寮土地の賃貸(注1)	6	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

2. 譲受価格については、第三者である税理士法人の算定に基づき、協議のうえ決定しております。

3. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその近親者	舟橋一輝	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	舟橋康太	-	-	-	(被所有) 直接 3.4	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	7	差入保証金	2
	安田とし子	-	-	-	(被所有) 直接 5.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
	舟橋初花	-	-	-	(被所有) 直接 3.2	建物の賃借	従業員寮の賃借(注1)	4	差入保証金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松園(有) (注2)	名古屋市瑞穂区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.7	建物の賃借 土地の賃貸	従業員寮の賃借(注1)	23	差入保証金	9
							従業員寮土地の賃貸(注1)	6	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	4,571.00円	4,709.61円
1 株当たり当期純利益金額	186.33円	383.10円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,555	7,230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,555	7,230
期中平均株式数 (千株)	19,079	18,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,630	15,625	0.689	-
1年内返済予定の長期借入金	6,827	6,842	0.831	-
1年内返済予定のリース債務	189	227	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	20,194	22,591	0.831	平成29年～42年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	478	648	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	47,319	45,935	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,141	4,696	3,588	2,114
リース債務	178	170	128	63

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,929	18,445
繰延税金資産	54	178
短期貸付金	2 6,060	2 1,130
その他	2 1,016	2 1,325
貸倒引当金	1,633	120
流動資産合計	22,426	20,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,135	1 12,731
構築物	395	285
土地	1 15,031	1 15,703
リース資産	121	267
建設仮勘定	971	-
その他	266	252
有形固定資産合計	27,922	29,239
無形固定資産		
ソフトウェア	686	552
リース資産	0	-
その他	33	27
無形固定資産合計	720	579
投資その他の資産		
投資有価証券	10,555	7,765
関係会社株式	12,494	13,296
前払年金費用	939	1,338
その他	673	676
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	24,662	23,076
固定資産合計	53,306	52,895
資産合計	75,732	73,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当事業年度 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 5,100	4 5,150
1年内返済予定の長期借入金	1 4,923	1 4,817
リース債務	85	109
未払法人税等	37	7
役員賞与引当金	35	43
災害損失引当金	-	17
その他	2 610	2 668
流動負債合計	10,792	10,814
固定負債		
長期借入金	1 8,942	1 9,524
リース債務	47	199
繰延税金負債	1,814	841
役員退職慰労引当金	309	361
債務保証損失引当金	3,788	2,254
その他	551	513
固定負債合計	15,452	13,694
負債合計	26,245	24,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金		
資本準備金	4,769	4,769
その他資本剰余金	2,508	2,508
資本剰余金合計	7,277	7,277
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
合理化積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	486	352
別途積立金	49,787	45,787
繰越利益剰余金	2,981	2,758
利益剰余金合計	48,662	50,269
自己株式	15,071	15,072
株主資本合計	45,551	47,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,935	2,189
評価・換算差額等合計	3,935	2,189
純資産合計	49,486	49,345
負債純資産合計	75,732	73,854

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 平成28年 6 月30日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 2,634	1 2,230
経営指導料収入	1 910	1 927
関係会社受取配当金収入	2,125	2,748
営業収益合計	5,670	5,906
営業費用		
不動産賃貸費用	1,637	1,570
一般管理費	1, 2 1,832	1, 2 2,295
営業費用合計	3,469	3,865
営業利益	2,200	2,040
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 410	1 329
債務保証料収入	1 147	1 152
受取ロイヤリティー	1 76	1 78
貸倒引当金戻入額	-	63
雑収入	1 63	1 72
営業外収益合計	697	696
営業外費用		
支払利息	178	159
固定資産除売却損	24	11
貸倒引当金繰入額	435	-
債務保証損失引当金繰入額	456	-
雑損失	0	2
営業外費用合計	1,093	172
経常利益	1,804	2,564
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3 1,450
債務保証損失引当金戻入額	-	4 1,534
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	23	2,984
特別損失		
減損損失	46	28
災害による損失	-	5 37
投資有価証券評価損	-	66
子会社株式評価損	499	3,698
特別損失合計	546	3,830
税引前当期純利益	1,280	1,717
法人税、住民税及び事業税	140	4
法人税等調整額	56	82
法人税等合計	196	77
当期純利益	1,083	1,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	480	47,787	1,689	47,949
会計方針の変更による累積的影響額									175	175
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	480	47,787	1,864	47,774
当期変動額										
剰余金の配当									195	195
当期純利益									1,083	1,083
固定資産圧縮積立金の積立							13		13	-
固定資産圧縮積立金の取崩							7		7	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	2,000	1,116	888
当期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	486	49,787	2,981	48,662

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,862	46,046	2,020	48,067
会計方針の変更による累積的影響額		175		175
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,862	45,871	2,020	47,891
当期変動額				
剰余金の配当		195		195
当期純利益		1,083		1,083
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1,208	1,208		1,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,914	1,914
当期変動額合計	1,208	320	1,914	1,594
当期末残高	15,071	45,551	3,935	49,486

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	486	49,787	2,981	48,662
当期変動額										
剰余金の配当									188	188
当期純利益									1,795	1,795
固定資産圧縮積立金の積立							16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩							149		149	-
別途積立金の積立								4,000	4,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	133	4,000	5,739	1,606
当期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	352	45,787	2,758	50,269

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,071	45,551	3,935	49,486
当期変動額				
剰余金の配当		188		188
当期純利益		1,795		1,795
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,745	1,745
当期変動額合計	1	1,605	1,745	140
当期末残高	15,072	47,156	2,189	49,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～54年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	2,680百万円(166百万円)	4,996百万円(153百万円)
土地	2,361(1,210)	2,659(1,210)
計	5,041(1,376)	7,655(1,363)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,296百万円	2,284百万円
長期借入金	2,303	2,315
計	4,600	4,600

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	6,572百万円	1,637百万円
短期金銭債務	159	97

3 保証債務

(1) 債務保証

当社は次の者の銀行借入等に対し、債務保証をしております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
(株)エフベーカーリーコーポレーション	6,845百万円	(株)エフベーカーリーコーポレーション	8,953百万円
(株)九州フジパン	5,824	(株)九州フジパン	5,586
(株)中国フジパン	4,111	(株)エフビーエス	4,600
(株)日本デリカフフレッシュ	2,000	(株)中国フジパン	3,369
(株)東北フジパン	1,837	(株)日本デリカフフレッシュ	2,000
(株)ロバパン	1,395	(株)東北フジパン	1,497
(株)日本フーズデリカ	1,257	(株)ロバパン	974
(株)フジデリカ	900	(株)フジデリカ	900
(株)ナガイパン	510	(株)ナガイパン	515
あけぼのパン(株)	250	あけぼのパン(株)	200
(株)富士エコー	131	(株)富士エコー	63
タカラ食品(株)	60	タカラ食品(株)	60
計	25,123	計	28,719

(2) 連帯債務

当社は次の者の銀行借入に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
(株)日本デリカフフレッシュ	200百万円	(株)日本デリカフフレッシュ	150百万円
計	200	計	150

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	5,100	5,150
差引額	12,500	12,450

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,633百万円	5,866百万円
営業費用	79	89
営業取引以外の取引による取引高	479	407

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
給料手当	334百万円	583百万円
役員報酬	268	283
退職給付費用	23	120
役員退職慰労引当金繰入額	55	52
役員賞与引当金繰入額	34	43

3 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

4 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
災害損失引当金繰入額	- 百万円	17百万円
復旧支援費用	-	19
計	-	37

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,282百万円、関連会社株式14百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,480百万円、関連会社株式14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式	2,167百万円	3,097百万円
債務保証損失引当金	1,272	686
減価償却超過額	566	552
繰越欠損金	-	141
役員退職慰労引当金	103	110
減損損失	131	93
投資有価証券	74	77
寄付修正	41	54
その他	707	145
繰延税金資産小計	5,066	4,961
評価性引当額	4,304	4,115
繰延税金負債との相殺	707	666
繰延税金資産の純額	54	178
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,960	945
前払年金費用	315	408
固定資産圧縮積立金	245	154
繰延税金負債小計	2,521	1,508
繰延税金資産との相殺	707	666
繰延税金負債の純額	1,814	841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
役員賞与引当金	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.4	53.1
住民税均等割等	0.3	0.3
評価性引当額の増減	23.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.2	13.7
過年度税金修正	3.2	-
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	4.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)十六銀行	9,597,000	2,591
		(株)パロー	373,900	1,015
		McDonald's Corporation	54,779	678
		イオン(株)	349,449	554
		(株)平和堂	192,872	382
		(株)イズミ	68,859	273
		ユニーグループ・ホールディングス(株)	207,545	178
		アクシアルリテイリング(株)	44,700	157
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	199,512	208
		(株)ベッパーフードサービス	132,900	152
		日本マクドナルドホールディングス(株)	52,442	146
		(株)オークワ	119,637	127
		(株)東武ストア	423,853	122
		(株)ヤマナカ	179,820	118
		(株)コモ	50,000	114
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	25,000	107
		(株)カネカ	150,000	101
		ミニストップ(株)	49,100	81
		(株)フジ	29,481	72
		(株)オリエンタルランド	10,983	72
		マックスバリュ中部(株)	65,223	71
		その他40銘柄	700,830	433
		計	13,026,851	7,765

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	35,273	2,747	239	1,101	37,780	25,049
	構築物	875	284	768	18	391	105
	土地	15,031	800	128 (28)	-	15,703	-
	リース資産	546	276	163	131	659	392
	建設仮勘定	971	2,346	3,317	-	-	-
	その他	683	155	7	168	831	579
	計	53,381	6,610	4,625 (28)	1,420	55,365	26,126
無形固定資産	ソフトウェア	1,585	151	182	284	1,555	1,002
	リース資産	7	-	-	0	7	7
	その他	34	17	21	1	29	2
	計	1,627	168	203	286	1,592	1,012

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりです。

建物	2,654	(株)エフベーカーコーポレーション岡山事業所 賃貸用建物
建設仮勘定	2,266	(株)エフベーカーコーポレーション岡山事業所 賃貸用建物
土地	800	(株)フジデリカ賃貸用土地

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりです。

構築物	177	中国フジパン(株) 事業用資産売却
-----	-----	-------------------

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,634	-	1,513	120
役員賞与引当金	35	43	35	43
災害損失引当金	-	17	-	17
役員退職慰労引当金	309	52	-	361
債務保証損失引当金	3,788	-	1,534	2,254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地 フジパングループ本社株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地 フジパングループ本社株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 9 月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第70期中）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）平成28年 3 月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月29日

フジパングループ本社 株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 克 彦	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月29日

フジパングループ本社 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 克 彦	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。